

報道関係各位

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター
<https://www.kasseiken.jp>
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号
TEL:022-222-3394 FAX:022-222-3395

平成31年3月26日

**移住促進政策の現状と課題
—地域おこし協力隊制度の可能性と活用促進に向けて—
報告書を刊行**

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪 誠・東北電力(株)会長）では、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北地域の活力向上と持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

このたび、「移住促進政策の現状と課題—地域おこし協力隊制度の可能性と活用促進に向けて—」報告書を作成いたしました。当センターにおいては、2015年から継続して若者の移住・定住に関する調査を実施してきました。近年、都市の若者が地方へ移り住み地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊制度」が注目されています。そこで、自治体による同制度の円滑な運用を促すとともに、移住・定住者の獲得と地域の活力向上につなげることを目的とし、東北における「地域おこし協力隊制度」について移住・定住という観点から現状や課題を整理し、同制度を活用した移住・定住促進策の提案を目指しました。

なお、本書は東北地域の自治体を中心に配布（非売品）するほか、当センターホームページ（<http://www.kasseiken.jp>）に掲載予定です。

つきましては、ご高覧の上、貴社報道におけるご高配を賜りますようお願い申し上げます。

以上

【添付資料】

「移住促進政策の現状と課題

—地域おこし協力隊制度の可能性と活用促進に向けて—」報告書

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 伊藤

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階

TEL:022-222-3394 FAX:022-222-3395 E-mail:itou@kasseiken.jp